



盛岡市議会議員

# いせ志穂(市民会議)

事務所 〒020-0133 盛岡市青山3-29-4 TEL&amp;FAX 019-645-8510

http://ise.nahan.jp/ E-mail:ise@nahan.jp

## 世界恐慌・金融危機に 立ち向かうために

### ■ 100 年来の恐慌へ突入

9月のリーマン・ブラザーズの破綻を引き金にして米国発の国際金融危機が深化。世界不況も急速に広がり、日本でも「デフレ不況からの回復基調が見えてきた」と伝えられてきましたが、円高によって輸出産業は大きく後退。内需の拡大も望めないまま、国内の景気は坂道を転げ落ちるように悪化しています。

### ■ 恐慌の原因

世界恐慌と金融危機は、富の偏在・所得格差の大きな広がりが原因です。富裕層は株式などの投機にお金をどんどん投入し、そのせいでバブル崩壊の時期を早めています。その一方、失業などのせいで、生活に必要なものすら買うことができない人たちも増え、内需はどんどん縮小してきています。

日本でもここ数年の間に、貧困のせいで命を落とす人たちが急増するのではないかと、私は心配しています。

### ■ 第2次補正予算案への不満

12月20日、政府は追加経済対策と緊急雇用対策に充てる計4兆8480億円の景気対策費を含んだ平成20年度一般会計2次補正予算案を閣議決定しました。私はこれに不満があります。

まず、定額給付金は所得制限を付けるべきでした。給付金が貯蓄にまわってしまっ

ては景気対策になりません。失職した非正規雇用の住宅確保を行う企業への補助金よりも、失職者へ直接給付金を渡した方が良いのではないかと思います。

### ■ 緊急課題は所得保障と仕事の創設

経済対策を効果的に行うためには、税制は所得格差を是正することと内需の拡大に結びつく様にする事です。

やるべきだと思う施策は

- ①無所得・低所得層への所得保障
- ②所得1000万円以下対象の減税
- ③小さな土木会社が直接請けられる程度の小規模公共事業の発注（生活道路や学校の補修など）
- ④事業主の資金繰りへの支援
- ⑤生活できる賃金と雇用の確保、などです。

特別会計の余剰金などのいわゆる「埋蔵金」や天下りの廃止など無駄遣いを改めるだけで財源の確保は可能です。有効な手を打たなければ、不況→首切り→さらなる不況という悪循環にはまり込み大きな犠牲をはらう可能性が高く、早急にこれらの対策を行うべきです。

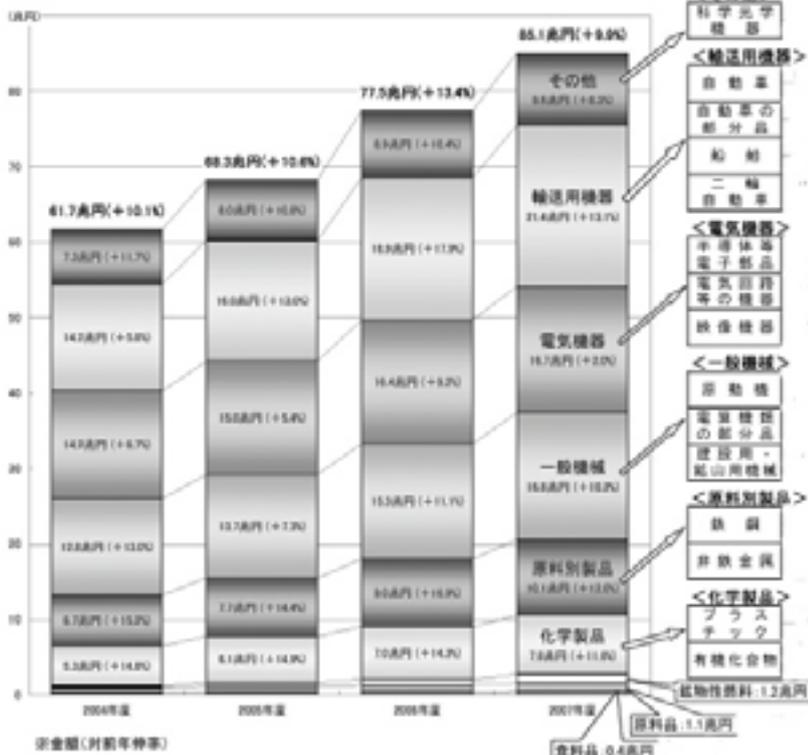
この緊急的な対応と同時に、中長期的には「投機経済から実質経済へ」「外需依存から内需中心」という二つの転換を目指すことが、国民への被害を防ぎながらこの恐慌を乗り切っていく方法だと考えています。

# こんな日本が作りた

—「格差の是正・官僚支配の廃止・公正な競争の保障・多様性を認める社会の構築」

## ■国内で消費するものは国内で生産する体制をつくる

品目別輸出額の推移 (年度ベース)



昨年、某大手機械メーカーの工場に勤める方から「工場内ハンダ付けが出来るのは数えるくらいしかない」と聞きました。

1970年代後半あたりから、工賃が安いアジア諸国へ工場を移転する会社が増えましたが、それによって戦後日本が誇っていた生産技術が急速に失われつつあります。このままでは国内で作ることの出来ないものがたくさん生まれるかも知れません。(ちなみに、米国はカラーテレビを作ることが出来ないと聞きました)

工場の海外移転は同時に、国内の働く場を減らすことです。サービス産業と金融産業だけで日本人全てが生きて

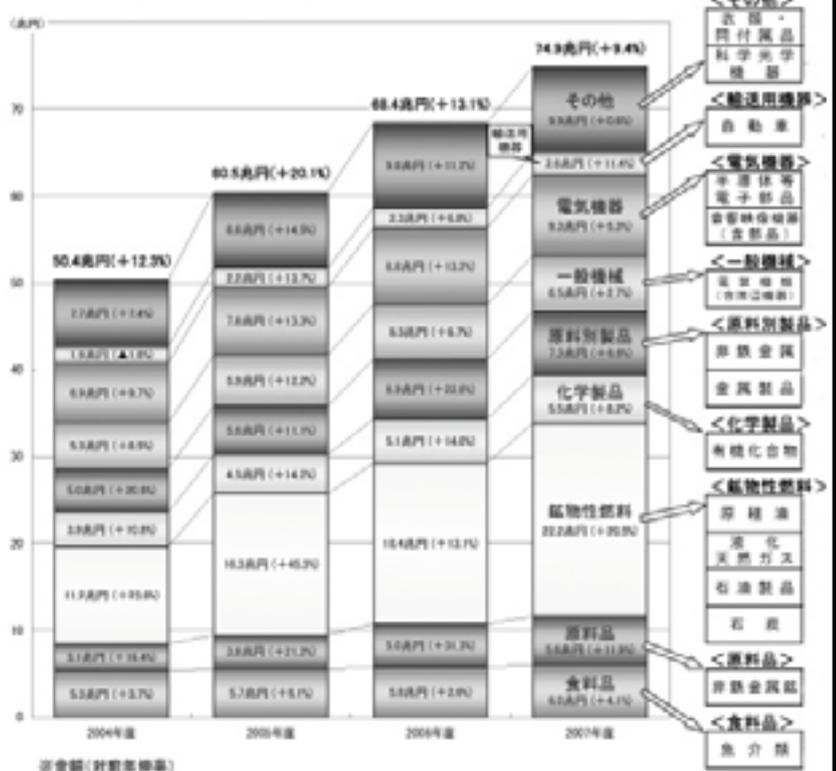
行くことは出来ません。

特定の産業に偏らず、国内で消費するものは可能な限り国内で生産するように産業構造を買えていく必要があります。

為替レートが異なる中で、海外の安い製品と競争するために、関税を強化し保護貿易を行うこと、設備投資に資金が廻るように投機を規制すること、国内での消費に対して生産が不足している産業には税制の優遇措置を設けることなどで、産業構造を変えていくことは可能です。

食料自給率が40%をきってしまいましたが、これに関しても同一の方法で対応できます。

品目別輸入額の推移 (年度ベース)

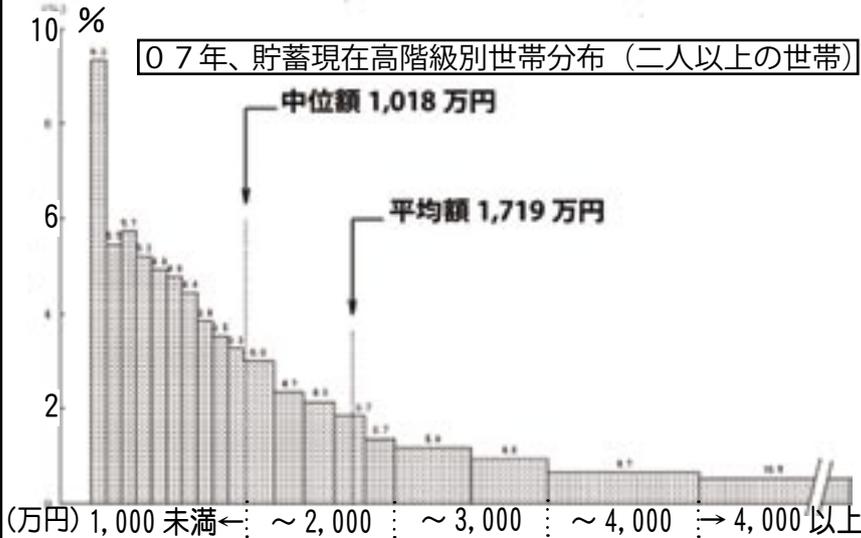


# たい その第一歩を一緒に ふみ出しましょう (その2)

を目指して活動してきました。45号の続きで、恐慌が本格化する中で考えました一

## ■教育・医療・福祉への公的負担を増やし、 優秀な労働力を確保し一世帯当たりの可処分所得を大きくする

### ①医療・福祉の自己負担額軽減



貯蓄額平均額は1719万円ですが、貯蓄額100万円未満の世帯が9.3%と一番多いこと、全世界帯の2/3は平均貯蓄額を下回っていることから格差が分かります。

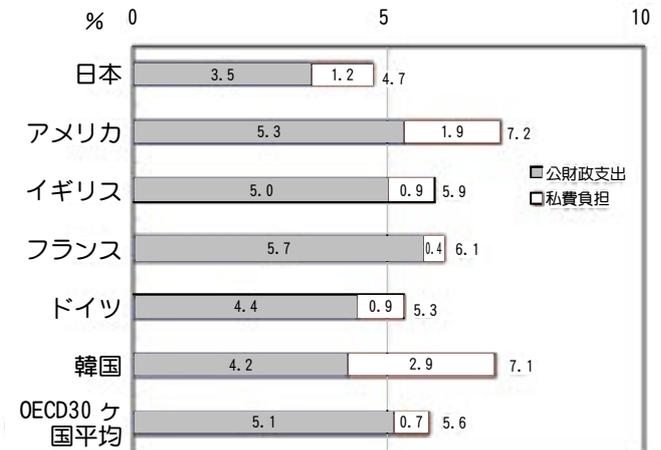
05年度の一人当たり医療費は259,300円、要介護状態での必要資金の平均は月額19万円とされています。所得の低い人たちの医療費・介護費は公的負担で行うべきです。

### ②教育費の公的負担をGDP5%以上に

子ども達には十分な教育が保証されなければなりません。「家庭の所得によって受けられる教育水準に差が出ている」という報告もあり、教育の機会均等を守る必要があります。

フランスや北欧諸国では大学まで授業料は無料。アメリカ合衆国・イギリス・ドイツのように、日本もせめて中等教育（高校）終了まで授業料がいらぬ制度に変えるべき。それと同時に学ぶ内容も「働くのに必要な専門教育」を受けられるようにすべきです。

### 国民総生産 (GDP) に対する学校教育費の比率



### お手伝いください

いせ志穂事務所と市民会議はボランティアとカンパで運営されています。このニュースを知人に見せたりポスティングなどお手伝いいただける方はぜひご協力をお願いします。



### カンパのお願い

景気の低迷や諸物価の高騰のおりに心苦しいのですが、来るべき政治決戦もボランティアとカンパで闘います。可能な方はご協力いただけますようお願い申し上げます。



# 税金の使い方の決定権を地方に ～公金の不正使用について～

## ■書類を書き換えさせて発注と別のものを買っていた公金の不正使用

10月、岩手県への会計検査院の調査により、国庫補助金の不正な使用が発覚。盛岡市でも2002年度から今年度までを調査した結果、国や県からの補助事業では5,157万3千円、盛岡市単独事業では2,856万4千円の不正使用が明らかになりました。その方法は以下のようなものでした。

### ①預け金

モノを買ったこととして書類を作り業者にその代金を預け、後の物品購入の代金として管理させる。

### ②差し替え

契約と違うモノに差し替えて納入させる。

### ③一括払い

正規の支払いをしないまま、随時、業者にモノを納入させ、後でそれと違う請求書などを出させて購入代金を一括で支出する。

### ④年度越え

年度内に納入された様に書類を作成して代金を支出する。

### ⑤先払い

契約したモノが納入される前に多代金を支払い、書類もそれに合わせて作成する。

### ⑥前年度納品

昨年度納品したモノを今年度に納品したように処理する。

不正使用をしていた各課では、①～③までの方法を使って、本来は購入する計画に入っていなかったパソコン・プロジェクター・作業着・自転車などを購入していました。今回の不正使用では職員が公金を私的に使っていた事実は認められなかったこと、預け金の残高276万円は業者から返還してもらうことが、市から発表されています。

## ■国の補助金行政が不正使用を助長した～公金不正使用の理由1

市職員に「公金に対するモラル」が徹底されていなかったことが大前提ですが、このような不正使用が長年に渡って続けられてきたのは「市町村は国や県から補助金をもらって事業を行う」という制度に問題があるからです。これらの補助金は「使い切らなければならない」という風潮があり、返金しにくい制度になっています。加えて、補助事業費の額

が決まるのは年度末にすることが多いので、その段階で急遽「辻褃を合わせる」必要に迫られることもあったのでは、と考えられます。

事業を実際に行うのは国や県ではなく市町村です。「補助金によって市町村を縛る」今の仕組みを変えれば、このような不正使用を行わなければならない大きな原因の一つはなくなります。

## ■必要な予算も否認されるのは事業の選択が間違ってる～公金不正使用の理由2

事業の説明や住民ワークショップで使うためのノートパソコンや、固定資産税の調査のための自転車は正規の予算で買えばよいと思います。しかし、盛岡市の行財政改革が始まってから予算請求をしても備品の購入がなかなか認められなくなっているとのこと。そこで、預け金や差し替えなどで「やりくり」をするという方向で「解決」してきたようです。

行政改革は「何が必要で何がいらぬか」を精査することが最も重要です。税の調査に必要な自転車をあらかじめまでハンギングバスケット設置を行う必要はないと思います。

市民の仕事や生活に密着した事業から優先的に予算を付けていくことが必要です。市長は市民の要望を把握しつつ、市の仕事全体を見渡す必要があります。